

議会活性化特別委員会行政視察報告

藤枝市議会活性化特別委員会

議会活性化特別委員会では、本年度中の議会基本条例制定に向けての議論のほか、議会改革をさらに進めるべく取り組みを行っています。その参考となるよう議会改革や議会基本条例を制定している先進地議会へ下記のとおり行政視察を行い、視察先の議員や事務局職員と意見交換をしてきました。

【視 察 日】 平成25年4月23日（火）～25日（木）

【視 察 委 員】 百瀬 潔委員長、岡村好男副委員長、大石信生委員、
榎原正昭委員、天野正孝委員、臼井郁夫委員、舘 正義委員

[平成25年4月23日（火）]

(1) 山口県防府市 118,050人（H25.3.1現在）

『議会基本条例と議会改革への取り組み』について

●議会基本条例制定までの過程（抜粋）

- | | | |
|-------|-----|----------------------|
| 平成21年 | 1月 | 議会改革推進協議会を設置 |
| | 11月 | 議会基本条例の制定へ着手（作業部会設置） |
| 平成22年 | 6月 | 議会基本条例（素案）作成 |
| | 7月 | パブリックコメント |
| | 8月 | 議会改革フォーラム（第1回） |
| | 11月 | パブリックコメント結果公表、条例案修正 |
| | 12月 | 議会基本条例制定 |
| 平成23年 | 1月 | 議会改革フォーラム（第2回） |
| | 4月 | 議会基本条例施行 |
| 平成24年 | 3月 | 議会基本条例一部改正 |

●議会改革への取り組み（抜粋）

- | | | |
|-------|-----|---|
| 平成23年 | 3月 | 議案に対する賛否を議員別に公表（HP、議会だより） |
| | 5月 | 議会報告会開催（15地区）
議会懇談会実施（23年度3団体、24年度2団体） |
| | 6月 | インターネット中継開始
一般質問一問一答方式
政策討論会 |
| | 10月 | 議会モニター設置 |



[平成 25 年 4 月 24 日 (水)]

(2) 滋賀県大津市 341,909 人 (H25.3.1 現在)

『議会活性化への取り組み』について

●議会政策検討会議（議員提案条例）

会派から条例づくり等の政策提案を行う場合、議会運営委員会で賛同が得られたものについて政策討論会議を設置する。

会議には、9 会派から 1 名ずつ参加（座長は提案会派）

検討会議は、必要に応じて市民等の参考人招致、公聴会の開催をする。

検討会議でまとまった条例案（政策提言等）を議会運営委員会の承認を経て、条例提案等を行う。

- ・大津市子どものいじめの防止に関する条例
- ・大津市議会議員政治倫理条例
- ・大津市防災対策推進条例（防災対策特別委員会）

●政策検討会議アドバイザー制度（龍谷大学とのパートナーシップ協定）

政策検討会議の議論に資するため、適宜、専門的知見の活用が可能な体制を整備するため龍谷大学とパートナーシップ協定を締結した。（23 年 1 1 月）

- ・パートナーシップセミナーの開催（講師：政策学部准教授）
- ・議会が大学に何を提供できるかが課題であるが、大学院生の議員インターンシップ受け入れや大学の研究教育活動に対する協力及び議会情報の提供などを行う。

●通年議会導入（25 年 6 月 1 日施行予定）

突発的な事件や緊急の行政課題については、議会が招集されない限りその対応ができないことや専決処分などの課題があった。議会の会期を通年にすることで、議長により速やかに本会議を開くことができ、災害などの突発的な事件や緊急の課題などにも議会としてすぐに対応することができるようになる。また、常任委員会や特別委員会の活動については、これまで閉会中の継続調査としておこなわれていたために制約もあったが、通年議会の導入により年間を通じて所管事務調査が行えるようになり、素早い対応が可能となる。このように、執行部の行政活動を継続して監視することで、議会の機能を強化するとともに、災害などの不測の事態に対する危機管理体制を整えることで、市民サービスの向上につながる。

- ・5 月（始期）から 4 月（終期）
- ・開会議会・定例会議会・緊急議会・閉会議会



[平成 25 年 4 月 25 日 (木)]

(3) 兵庫県宝塚市 228,251 人 (H25.3.1 現在)

『議会基本条例と議会改革』

●議会基本条例制定までの流れと規定事項の運用 (抜粋)

- | | | |
|---------|------|---|
| 平成 21 年 | 6 月 | 議会改革特別委員会設置 |
| 平成 22 年 | 3 月 | 議会基本条例制定の方針決定 |
| | 11 月 | 議会基本条例素案決定 |
| | 12 月 | 市民の意見公募 (2 月 10 日まで) |
| 平成 23 年 | 1 月 | 市議会広報臨時号で議会基本条例素案及び解説を公開 |
| | 1 月 | 市民の意見を聴く会開催 (市内 7 か所) |
| | 3 月 | 議会基本条例第 1 回修正版に対する市民の意見公募
最終案決定
本会議にて議決 |
| | 4 月 | 施行 |
| | 6 月 | 議案に対する賛否の公表 (HP、市議会広報)
議会報告会 (各定例会終了後市内 2 か所)
反問権 |
| | 9 月 | 議員間の自由討議 (各常任委員会) |

●その他議会改革への取り組み (抜粋)

- | | | |
|---------|-----|--------------------------------|
| 平成 17 年 | 6 月 | 対面方式の導入 |
| 平成 18 年 | 9 月 | 一般質問一問一答方式の導入
一般質問の FM 放送実施 |
| 平成 19 年 | 4 月 | 役員選挙における立候補制の導入 (正・副議長、監査委員) |
| 平成 24 年 | 9 月 | 本会議のインターネット中継 (ライブ・録画配信) |

※議会基本条例制定後、会派代表者会、議会運営委員会、議会改革検討会、広報広聴委員会等ごとに関連条項を見直し、検討課題について協議をし、随時改正をする。



視 察 先	山口県防府市議会・滋賀県大津市議会・兵庫県宝塚市議会
研修テーマ（調査項目）	議会基本条例と議会改革への取り組みについて
<p>① 各市議会の研修内容に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 市議会への研修は、議会基本条例の制定に取り組んでいる本特別委員会の今後の取り組みに参考になった。 ・ 3 市議会とも議員からの生の声をお聴きすることができ、今後の本特別委員会の検討課題の参考としたい。 ・ 議会の再活性化を市民とともに進めようとしている点に開かれた議会を作ろうとする強い意欲を感じた。（防府市） ・ 基本条例は未制定だが、政策検討会議や大学とのパートナーシップ協定など改革がかなり進んでいる。（大津市） ・ 会期日程が延びても議会を活性化するには、常任委員会の充実が大事であると感じた。（宝塚市） <p>② 本市の議会基本条例や議会改革に反映したい内容と具体例</p> <p>【議会モニター】 モニターに議会を傍聴してもらい、意見をもらうことで議員では気づかない点等を今後の議会活動に反映でき、更なる活性化が図れる。（防府市）</p> <p>【議決事件の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議決すべき事件を定める条例にて総合計画とその他計画 1 6 本、姉妹都市提携を規定している。（防府市） ・ 「長期にわたる重要事業の計画を・・・」とあるが、実際は審議会から議員が抜けたもの（あえて明文化していない）（宝塚市） <p>当市では、どこまでの計画を議決事件とするか、どう明文化するか等は今後協議が必要であると思う。</p> <p>【反問権】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「論点を整理するため・・・反問できる」（防府市） ・ 「市政上の論点をわかりやすくするため・・・反問できる」（宝塚市） <p>反問権には、質問等の内容の確認、論点の明確化の為の執行部の確認に限定すべきという考えとそのままの反問との二つの考え方がある。 視察先は、どちらも質問内容確認の意図である。当市では、議員と執行部が対等な関係で政策を練り上げるよう反問権を謳ったらどうか。</p> <p>【議員間討議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常任委員会の審査において委員長の議事進行で「自由討議」の時間を設けて行っている。（防府市・宝塚市） ・ 自由討議を行ったことで賛否を変えた議員がいた。（宝塚市） <p>当市でも今後、全員協議会や常任委員会（協議会）で自由討議を活発に行えるようにしていきたい。常任委員会の活性化も図れる。</p> <p>【文書質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文書質問について必要な事項を規程で定めている。（防府市） 	

【議会報告会】

- ・ 5月に15会場（地区）で実施 参加者 405名（防府市）
- ・ 各定例会終了後3会場で実施 参加者 192名（宝塚市）

どちらも、参加者集めに苦慮している。

議員個人の意見を伝える場でなく、議会の総意を伝える場としている。市民は、議案審査でどのような議論があったかを知りたがっている。今後の運営や回数、会場数等を検討すべき。

【通年議会】 大津市（H25.6.1 施行予定）

合理性があり、当市でも研究・検討に入ったほうがよい。

（災害など突発的な事件、緊急の行政課題への対応など議長による速やかな招集）

【パートナーシップ協定の締結（龍谷大学）】 大津市

専門的知見の活用という意味合いで研究機関等との協定の締結も参考になった。